

第 **66** 期 報告書 平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



NFK Holdings Co., Ltd.

In Harmony with the Planet

■ トップメッセージ

株主の皆様には、日ごろより弊社に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第66期におきましては、特に年度下期において不動産の市況が急激に悪化したこと、業績不振の子会社や過去に行った投融資を整理・再評価した結果、多額の特別損失を行ったことを主な要因として、多額の損失を計上する結果となりました。株主をはじめとする全てのステークホルダーの皆様には深くお詫び申し上げます。

その一方、本年2月に経営体制を拡充し、グループの抜本的再編を行ったことで、本業の燃焼技術関連事業に集中する態勢を整えることができました。財政状態に関しましても、損失計上による自己資本に見合う形で総資産を圧縮し、連結有利子負債も連結現預金残高を大きく下回る水準まで減らすことができ、無借金経営への道筋もはっきり見えた決算となりました。

当社グループは、今後、固有の技術を生かし、省エネルギー及び環境分野において他に真似できない製品・サービスを供給することで社会に貢献する企業であることを基本方針とし、コーポレートガバナンスの強化によるコンプライアンスの徹底を念頭において企業の発展に努力してまいります。

グループ役員一同、業績を通じて皆様から信頼される企業集団を目指してまいります。株主様におかれましては今後より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長

城 寶 豊

平成20年3月期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景に堅実な成長を続けてきましたが、特に年度後半に入りサブプライムローン問題に端を発した世界的な株価の下落や信用収縮、更には資源や穀物などの価格高騰による消費者物価の上昇、年金問題や税金、社会保障をめぐる消費者の先行き懸念などから景気に対する減速感が強まりました。

当社グループにとりましても、鉄鋼などの素材関連を中心とした企業の設備投資の堅調さや環境関連投資に対する社会的ニーズの高まりを背景にコアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業における受注が堅調に推移する一方、不動産事業や一部の新規事業においては資産価格の下落や需要の低迷などから厳しい環境下での事業運営を迫られることとなりました。

こうした状況の中、当社グループではコアビジネス以外の分野での新規投資を大幅に抑制し、コストの削減とコアビジネスにおける収益体質の強化に取組み、平成20年3月には不採算事業の切り離しを行うことで抜本的な経営の改善を図りました。

営業面におきましては工業炉燃焼装置関連事業において当社の技術力を前面に押し出し積極的な営業活動を展開して受注の確保・拡大に努めた結果、受注、売上高ともに堅調に推移した反面、不動産事業においては全般的な販売価格の伸び悩み及び事業用物件の販売不振を主因として大幅な減収となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は前期比40.3%減の71億6千2百万円となりました。利益面では、コスト削減を進めた結果、工業炉燃焼装置関連事業の一部において収益性の改善がみられたものの、子会社である株式会社ファーストにおいて受注額を大幅に上回るコストが発生したために多額の損失が発生したほか、不動産事業で不採算のたな卸資産の処分を進めた結果、営業損失は4億4千9百万円となりました。経常損失に関しましては、不動産事業において物件販売の遅れにより多額の支払利息を計上したこと、持分法による投資損失1億5百万円を計上したことなどから、9億9千7

百万円となりました。また、当期純損失に関しましては、過去に行った投融資の査定の結果、出資金や投資有価証券に係る減損及び貸付金等に係る引当金等を計上したために、44億8千1百万円の損失となりました。

配当金について

当社グループでは、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

今後につきましては事業発展のための設備投資、研究開発投資等を機動的に行うための財務基盤を構築すべく株主資本の充実を図りながら、収益動向や有利子負債の残高に目を配りつつ事業の成長とのバランスに配慮した利益配分を検討してまいります。

当連結会計年度の配当につきましては損失計上のため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても、収益力の向上に努力しつつ、財務状況との兼ね合いで判断する方針ですが、業績の回復により早期に復配が行えるよう注力してまいります。

平成21年3月期の業績予想

平成21年3月期の業績は、売上高41億2千万円、営業利益6千4百万円、経常利益6千6百万円、当期純利益3千6百万円を見込んでおります。尚、平成20年3月期に不動産事業の切り離し及び子会社、関連会社の整理を進めた結果、当社の事業は工業炉燃焼装置関連事業に集約されており、今後は海外での販売網や提携先の拡大、省エネルギーや廃棄物処理分野における研究開発の強化、大口需要先を中心とした営業体制の拡

充、厳格な受注管理、資材の調達を含めたコスト管理の恒常的な見直し等を推進することで事業における収益の拡大を図ってまいります。また、環境関連など周辺分野の事業機会をとらえ、当社グループの強みを生かすプロジェクトを手がけると共に、そうした新規分野での製品開発にも力を入れてまいります。

事業の内容について

当連結会計年度（第66期）における当社グループは、主として工業炉燃焼装置関連事業及び不動産事業の2つのセグメントで企業活動を行いました。

事業セグメントの概要は以下のとおりです。

工業炉燃焼装置関連事業

- ①バーナ及び燃焼機器事業
- ②プロセスプラント事業
- ③工業炉事業
- ④委託研究事業
- ⑤メンテナンスサービス事業
- ⑥電気計装制御盤事業

不動産事業

- ①注文住宅の建築・販売
- ②商業用不動産の開発・販売
- ③不動産賃貸

その他事業

- ①モーター事業
- ②地中暖房事業
- ③投融資の管理

■ トップメッセージ

事業別の実績は次のとおりであります。

事業別	平成19年3月期 第65期	平成20年3月期 第66期 (当期)
	金額 百万円	金額 百万円
工業炉燃焼装置関連事業	3,652	4,180
不動産事業	7,935	2,907
その他事業	413	74
合計	12,001	7,162

(注) 不動産事業・その他事業のセグメントに含まれていた全ての関係会社が平成20年3月31日迄に整理・清算されました。

当社グループの将来展望 (中期経営計画)

当社グループでは、平成20年3月期に大幅な経営のスリム化を完了しており、工業炉燃焼装置関連事業に集中することで、収益の拡大に全力を挙げる計画です。

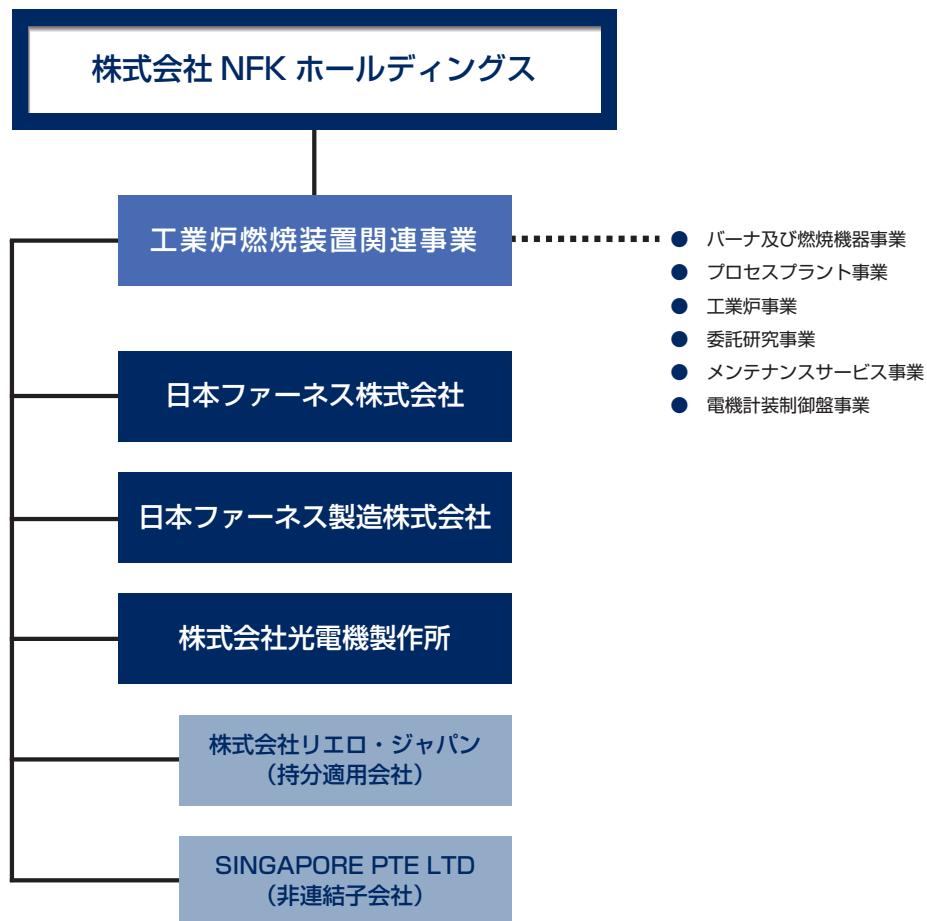
企業価値の増大を図るべく以下の項目を戦略の柱としております。

- ①環境負荷を考慮した燃焼機器関連製品販売サービスの拡大
- ②技術改良による燃焼機器関連製品の性能向上と競争力の強化
- ③バイオマスなどを代替燃料へ変換する装置の開発・拡販
- ④海外におけるパートナー企業への技術供与等による収益拡大
- ⑤新規技術開発による製品分野の拡大
- ⑥燃焼・伝熱に関する業界団体や学会などを通じた世界へ向けた技術力のアピール
- ⑦その他

研究開発について

当連結会計年度の研究開発活動は、新技術である超高温水蒸気による固体燃料ガス化技術の実証、及び当社の主力製品であるリジェネバーナの新規分野での適用を実証することの2点に主眼を置いて進められました。その結果、前者のガス化技術に関しては、当社が独自に開発した高温水蒸気発生装置(SI)を核としてプラスチック、バイオマス等の廃棄物からガス燃料を生成させる実証プラントをつくり、極めて良好なデータが得られました。現在は事業用として活用するための検討を進めています。一方、後者のリジェネバーナでは、適用範囲拡大を目的として3年前から実施してきた、大型シングルリジェネバーナ(1台で空気余熱と排熱回収を同時に行なうバーナ)の開発は当連結会計年度でほぼ完了しました。そして大手エンジニアリングメーカーが設計・建設した化学反応炉の実証プラントでこのバーナを試験した結果、従来型炉を遥かに上回る性能を発揮することが検証されました。これらは当社グループの今後の売上増加に大きく貢献するものと期待されます。また、従来型製品についても性能改良によって他社との技術的な差別化を図る試みを随時実施しており、それには当社グループ独自開発による流れ解析技術であるCAFATが活用されています。

グループの体制について



(注) 平成20年3月21日付けにて、株式会社ファーンレスカンリは清算致しました。

(注) 平成20年3月31日付けにて、株式会社ファーンレスト、株式会社ユニバーサルハウジング、株式会社NFKコンサルタント及びNFKテクノロジー株式会社（清算中）、の全株式を売却致しました。

(注) その他の関係会社として明治建物株式会社があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成20年3月31日現在	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	科 目	当連結会計年度 平成20年3月31日現在	前連結会計年度 平成19年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	2,819,770	6,899,185	流動負債	1,246,446	2,407,124
現金及び預金	966,112	1,883,924	支払手形及び買掛金	474,522	755,520
受取手形及び売掛金	1,310,882	1,401,503	短期借入金	320,000	1,115,611
たな卸資産	493,293	2,267,206	1年以内返済予定長期借入金	14,808	186,128
短期貸付金	—	382,288	未払法人税等	117,745	47,611
未収入金	320	662,019	未払消費税等	13,579	41,126
その他	54,175	329,468	賞与引当金	69,160	38,875
貸倒引当金	△5,012	△27,225	完成工事補償引当金	15,351	9,471
固定資産	1,560,263	3,529,042	工事損失引当金	4,083	7,994
有形固定資産	903,672	1,175,654	その他	217,196	204,784
建物及び構築物	128,871	272,511	固定負債	693,016	1,085,595
機械装置及び運搬具	12,197	18,127	長期借入金	60,999	424,625
土地	737,027	847,214	退職給付引当金	354,624	364,035
その他	25,574	37,801	再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
無形固定資産	46,425	191,025	長期預り金	4,579	4,579
ソフトウェア	27,320	38,966	役員退職慰勞引当金	10,861	12,220
のれん	19,104	150,808	その他	847	19,030
その他	—	1,250	負債合計	1,939,463	3,492,720
投資その他の資産	610,166	2,162,362	純資産の部		
投資有価証券	497,065	1,308,980	株主資本	2,058,671	6,582,332
出資金	2,230	23,462	資本金	7,090,309	7,090,309
長期貸付金	144,000	446,744	資本剰余金	942	1,759,219
保険積立金	90,330	333,453	利益剰余金	△5,032,389	△2,267,009
破産更生債権等	71,150	1,309,821	自己株式	△191	△187
関係会社長期貸付金	900,000	—	評価・換算差額等	381,900	124,363
その他	20,829	50,338	その他有価証券評価差額金	△111	△257,648
貸倒引当金	△1,115,439	△1,310,438	土地再評価差額金	382,011	382,011
資産合計	4,380,034	10,428,227	新株予約権	—	5,690
			少数株主持分	—	223,121
			純資産合計	2,440,571	6,935,507
			負債純資産合計	4,380,034	10,428,227

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
売上高	7,162,091	12,001,059
売上原価	6,365,197	10,225,391
売上総利益	796,893	1,775,668
販売費及び一般管理費	1,246,880	1,577,414
営業利益又は営業損失 (△)	△449,986	198,254
営業外収益	20,461	59,704
営業外費用	567,675	319,415
経常利益又は経常損失 (△)	△997,200	△61,456
特別利益	1,388,746	16,640
特別損失	5,049,493	2,149,615
税金等調整前当期純損失	4,657,947	2,194,431
法人税、住民税及び事業税	98,629	53,374
法人税等調整額	△35,530	△6,726
少数株主損失	239,968	48,009
当期純損失	4,481,078	2,193,070

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,473,180	2,106,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,478	△1,376,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,047,943	248,374
現金及び現金同等物の増減額	△637,714	978,627
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,341	601,714
新規連結会社の現金及び現金同等物の期首残高	2,251	—
現金及び現金同等物の期末残高	944,877	1,580,341

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	株 主 資 本				株主資本合計	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	7,090,309	1,759,219	△2,267,009	△187	6,582,332	△257,648	382,011	124,363	5,690	223,121	6,935,507
連結会計年度中の変動額											
自己株式の取得				△3	△3						△3
資本準備金による欠損填補		△1,758,277	1,758,277		—						—
当期純損失			△4,481,078		△4,481,078						△4,481,078
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少額			△42,579		△42,579						△42,579
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						257,536		257,536	△5,690	△223,121	28,724
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,758,277	△2,765,380	△3	△4,523,660	257,536	—	257,536	△5,690	△223,121	△4,494,935
平成20年3月31日残高	7,090,309	942	△5,032,389	△191	2,058,671	△111	382,011	381,900	—	—	2,440,571

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	276,712	3,814,193
固定資産	3,037,601	4,565,685
有形固定資産	821,061	845,167
無形固定資産	211	306
投資その他の資産	2,216,328	3,720,211
資産合計	3,314,314	8,379,878
負債の部		
流動負債	332,352	548,269
固定負債	580,560	610,675
負債合計	912,912	1,158,945
純資産の部		
株主資本	2,018,150	7,091,064
資本金	7,090,309	7,090,309
資本剰余金	942	1,759,219
利益剰余金	△5,072,910	△1,758,277
自己株式	△191	△187
評価・換算差額等	383,251	124,178
その他有価証券評価差額金	1,239	△257,832
土地再評価差額金	382,011	382,011
新株予約権	—	5,690
純資産合計	2,401,401	7,220,933
負債純資産合計	3,314,314	8,379,878

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
売上高	333,018	1,911,545
売上原価	27,235	1,240,607
売上総利益	305,783	670,938
販売費及び一般管理費	313,355	472,629
営業利益	△7,572	198,308
営業外収益	8,139	84,688
営業外費用	46,531	103,101
経常利益	△45,965	179,896
特別利益	22,102	16,640
特別損失	5,047,233	1,951,993
税引前当期純損失	5,071,095	1,755,457
法人税、住民税及び事業税	1,815	2,820
当期純損失	5,072,910	1,758,277

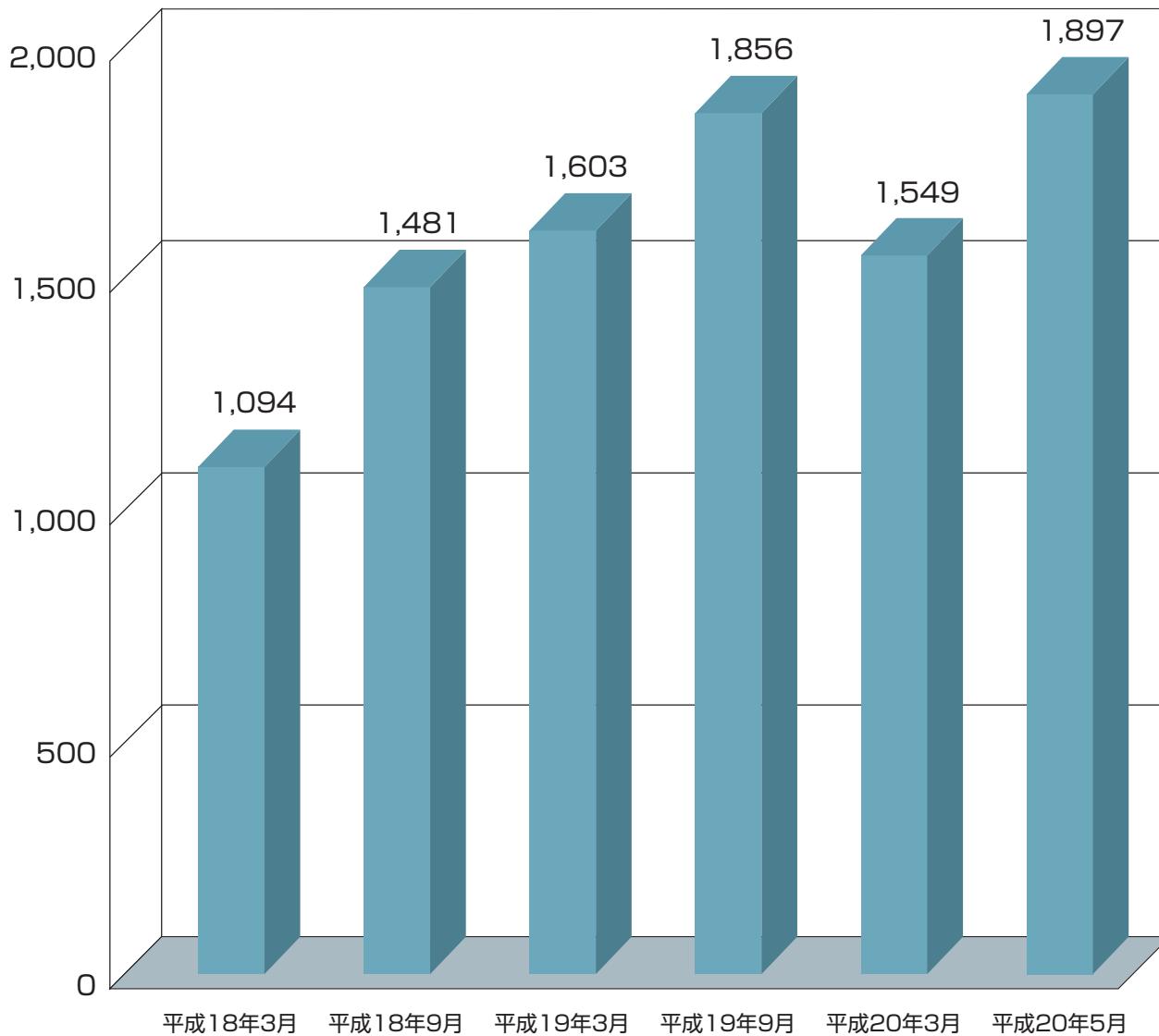
株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	株 主 資 本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金							
平成19年3月31日残高	7,090,309	1,759,219	△1,758,277	△187	7,091,064	△257,832	382,011	124,178	5,690	7,220,933
事業年度中の変動額										
新株の発行										
自己株式の取得				△3	△3					△3
資本準備金による欠損填補		△1,758,277	1,758,277							
当期純損失			△5,072,910		△5,072,910					△5,072,910
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						259,072		259,072	△5,690	253,382
事業年度中の変動額合計	—	△1,758,277	△3,314,633	△3	△5,072,914	259,072	—	259,072	△5,690	△4,819,532
平成20年3月31日残高	7,090,309	942	△5,076,444	△191	2,018,150	1,239	382,011	383,251	—	2,401,401

■ 日本ファーンエスの受注残高推移 (H18.3~20.3)

(単位：百万円)



会社の概要

社名	株式会社N F Kホールディングス
設立	昭和25年4月12日
資本金	70億9千万円
従業員数	連結118名・単体6名
事業内容	持株会社 (工業炉燃焼装置関連事業)

事業所

本店	神奈川県横浜市鶴見区尻手2-1-53
----	--------------------

役員

代表取締役社長	城 賢 豊	城賢産業株式会社 代表取締役
取締役	キム・ジョンウォン	J&K株式会社 代表取締役 NEXUS株式会社 社長(現任)
取締役	田 中 耕	株式会社プラトール・ア セットマネジメント 代表取締役
取締役	久保田 隆	日本ファーンズ株式会社 代表取締役社長
監査役(常勤)	保 田 力	日本ファーンズ株式会社 監査役
監査役	山 岸 照 寛	
監査役	光 成 卓 郎	公認会計士、 九段監査法人代表社員

- (注) 1. 監査役 山岸照寛氏、光成卓郎氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役 光成卓郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当期中に辞任した取締役及び監査役は、次のとおりであります。

代表取締役	武田 芳夫	平成19年8月20日
取締役	吉田 康則	平成20年2月14日
取締役	春田 博	平成20年2月20日
取締役	新谷 恭将	平成20年2月20日
監査役	向井 裕康	平成19年8月31日

※代表取締役 久保田隆氏は平成20年2月20日に代表取締役を辞任しておりますが取締役として在任中です。

国内子会社

会社名	所在地	資本金	議決権比率
日本ファーンズ株式会社	横浜市鶴見区	250百万円	100%
日本ファーンズ製造株式会社	静岡県掛川市	10百万円	100%
株式会社光電機製作所	大阪市大正区	35百万円	100%

発行可能株式総数 60,000,000株

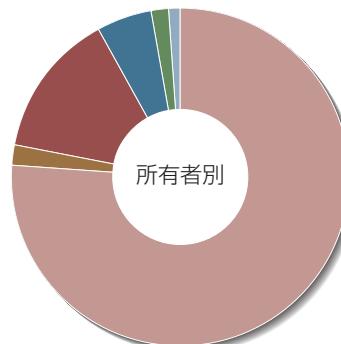
発行済株式総数 29,653,342株

株主数 8,404名

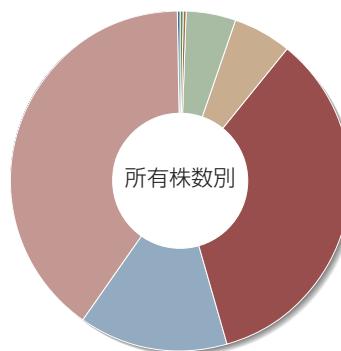
大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
明治建物株式会社	6,423	21.66
ノムラインターナショナルPLC	634	2.13
川瀬 靖雄	506	1.70
大阪証券金融株式会社 (業務口)	405	1.36
バンクオブニューヨークGCMクライアントJPRD	310	1.04
ゴールドマン・サックス証券株式会社	299	1.01
永山 正	280	0.94
大塚 千春	269	0.90
シービーエイチケイコリアセキュリティーズ	248	0.83
齋藤 征夫	231	0.78

所有者別・所有株数別分布状況



個人・その他	76.82%	金融機関	2.17%
その他国内法人	14.02%	外国人	5.10%
証券会社	1.90%	保管振替機関名義	0.90%
自己株式	0.00%		



1,000単元以上	0.36%	500単元以上	0.26%
100単元以上	4.76%	50単元以上	5.63%
10単元以上	34.73%	5単元以上	14.04%
1単元以上	40.04%	1単元未満他	0.18%

株主メモ

事業年度
定時株主総会
基準日

・定時株主総会
・中間配当
・期末剰余金配当

株主名簿管理人

同事務取扱場所

同取次所

単元株式数
公告方法

毎年4月1日から翌年3月31日まで

毎年6月

3月31日

9月30日

3月31日

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

東京都港区芝三丁目33番1号（〒105-8574）

中央三井信託銀行株式会社 本店

電話（03）5232-3331（大代表）

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

100株

電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

公告掲載URL（<http://www.nfk-hd.co.jp>）

ホームページURL >>> <http://www.nfk-hd.co.jp>

